

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一  
 (氏名) 坂尾 啓二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607  
 平成29年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,343	8.9	317	38.8	336	33.7	212	36.9
28年6月期第2四半期	4,906	6.9	228	△10.6	251	△10.0	154	△7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年6月期第2四半期	53.17	—
28年6月期第2四半期	38.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	9,577	8,175	85.4
28年6月期	9,331	8,006	85.8

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 8,175百万円 28年6月期 8,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年6月期	—	12.50	—	12.50	25.00	
29年6月期	—	15.00	—	—	—	
29年6月期(予想)	—	—	—	12.50	27.50	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成29年1月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,190	2.8	430	34.0	480	29.9	320	31.0	80.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	4,105,000 株	28年6月期	4,105,000 株
29年6月期2Q	115,117 株	28年6月期	115,117 株
29年6月期2Q	3,989,883 株	28年6月期2Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、円高基調の為替は、米国大統領選挙の結果を受けて急激に円安へと進み、輸入原材料の調達コストの増加やこれに伴う物価の上昇が続くとともに、英国のEU離脱問題による混乱、並びに中国を始めとする新興国経済の減速等に伴う世界経済の下振れ懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、贈与税非課税枠の利用による貸家着工が増加するとともに、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には工事の遅延、マンション着工の調整等も重石となり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、昨年10月には、東京（アトムCSタワー）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注し、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,343百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益317百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益336百万円（前年同期比33.7%増）、四半期純利益212百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は9,577百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が247百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が303百万円、投資有価証券が214百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,401百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が67百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,175百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で49百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で212百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ247百万円減少し、2,387百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69百万円（前年同期は165百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益336百万円、資金流出ではない減価償却費85百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額303百万円、法人税等の支払額83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 266 百万円（前年同期は 111 百万円の減少）となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出 65 百万円、投資有価証券の取得による支出 201 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 49 百万円（前年同期は 40 百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額 49 百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改定や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更に工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境のより明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らないものと思われまます。

このような状況ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来 114 年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第 9 次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつも、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力し、併せて「セールスプロモーションチーム」を核に、従来の販売チャンネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつ、金物業界における全方位のお客様に対する積極的な営業活動を推進し、併せて本年 4 月開催の「春の新作発表会」を中核として、第 3 四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目指して参る所存であります。また今後の成長が期待される東南アジアへの展開を企図して開設したベトナム駐在員事務所(ホーチミン市)においては、既に市場情報の収集とネットワークを構築して、着実に海外拠点としての機能と役割を高めており、今後の事業活動の自由度を高めるためにも、今下期中の現地法人化を目論んで参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成 28 年 8 月 5 日公表の「平成 29 年 6 月期の業績予想」に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,751	2,387,624
受取手形及び売掛金	2,525,513	2,828,797
商品	554,649	550,714
貯蔵品	17,388	11,832
その他	63,203	63,962
貸倒引当金	△252	△282
流動資産合計	5,795,254	5,842,647
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,008,774	982,490
工具、器具及び備品(純額)	109,268	139,350
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	9,321	8,566
有形固定資産合計	2,155,132	2,158,175
無形固定資産	110,977	95,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,873	1,391,211
その他	92,899	89,382
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,269,772	1,480,594
固定資産合計	3,535,882	3,734,465
資産合計	9,331,136	9,577,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,263	666,359
未払法人税等	89,467	130,287
製品補償引当金	82,398	77,717
その他	234,954	204,344
流動負債合計	1,006,085	1,078,708
固定負債		
退職給付引当金	133,446	136,627
役員退職慰労引当金	183,679	183,220
その他	1,600	2,600
固定負債合計	318,725	322,447
負債合計	1,324,810	1,401,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,457,632	7,619,890
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,967,146	8,129,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,179	46,552
評価・換算差額等合計	39,179	46,552
純資産合計	8,006,325	8,175,956
負債純資産合計	9,331,136	9,577,112

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,906,859	5,343,499
売上原価	3,625,698	3,948,309
売上総利益	1,281,160	1,395,189
販売費及び一般管理費	1,052,491	1,077,683
営業利益	228,669	317,505
営業外収益		
受取利息	5,839	5,152
受取配当金	1,779	2,071
仕入割引	15,159	13,984
その他	493	441
営業外収益合計	23,271	21,650
営業外費用		
為替差損	40	2,303
営業外費用合計	40	2,303
経常利益	251,901	336,852
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1,786	0
特別損失合計	1,786	0
税引前四半期純利益	250,114	336,852
法人税、住民税及び事業税	100,333	120,881
法人税等調整額	△5,154	3,839
法人税等合計	95,179	124,720
四半期純利益	154,935	212,131



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	250,114	336,852
減価償却費	94,187	85,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,784	3,180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,125	△458
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△4,681
受取利息及び受取配当金	△7,618	△7,224
為替差損益(△は益)	3	3
固定資産除却損	1,786	0
売上債権の増減額(△は増加)	△198,518	△303,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,144	9,492
仕入債務の増減額(△は減少)	113,937	67,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,468	△214
その他	△6,564	△38,882
小計	171,075	147,191
利息及び配当金の受取額	6,454	5,864
法人税等の支払額	△12,274	△83,987
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,256</b>	<b>69,068</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,579	△65,042
無形固定資産の取得による支出	△9,350	—
投資有価証券の取得による支出	△54,789	△201,799
貸付金の回収による収入	912	477
その他	△27	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,834</b>	<b>△266,365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△40,011	△49,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,011</b>	<b>△49,826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,406	△247,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,439	2,634,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,132,845	2,387,624

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。